



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,498	△0.3	287	16.1	284	17.5	267	△44.3
30年3月期第1四半期	2,507	2.4	247	△8.1	242	△10.7	479	179.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 277百万円(△37.2%) 30年3月期第1四半期 442百万円(633.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.51	16.35
30年3月期第1四半期	30.22	29.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,500	12,078	49.2
30年3月期	24,942	11,853	47.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,048百万円 30年3月期 11,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,920	△1.0	520	4.3	500	8.6	400	△12.1	24.74
通期	10,000	△0.7	1,080	3.2	1,030	5.7	820	△26.9	50.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	16,252,310株	30年3月期	16,236,310株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	66,686株	30年3月期	66,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	16,182,987株	30年3月期1Q	15,883,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国発の貿易摩擦の進展により、先行きは不透明な状況となっております。

倉庫物流業界におきましては、荷主顧客が物流部門にコスト削減を求め中、慢性的な人手不足を背景に引き続き厳しい事業環境が継続しております。このような情勢のもと、当社グループは業務のより一層の効率化を行い高品質の物流サービスを提供して、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は24億9千8百万円となり、前年同四半期に比べ8百万円(0.3%)の減収となりました。営業原価は19億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ6千8百万円(3.3%)減少し、販売費及び一般管理費は2億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ1千9百万円(9.4%)増加しました。これらにより営業利益は2億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ4千万円(16.1%)の増益となりました。経常利益は2億8千4百万円となって前年同四半期に比べ4千2百万円(17.5%)の増益となりましたが、前年同四半期は土地の売却益を固定資産売却益に計上したのに対し、当第1四半期連結累計期間は法人税等が増加しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千2百万円(44.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ飲料や食料工業品等の取扱が増加しましたが、米や電気機械などの取扱いが減少し、移転業務は大口の案件がなく低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は20億7千8百万円となり、前年同四半期に比べ1千9百万円(0.9%)の減収となりました。しかし、減価償却費や賃借使用料等が減少したことによりセグメント利益は1億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ4千8百万円(56.1%)の増益となりました。

(不動産事業)

賃貸エリアの増床とパーキング契約台数の増加により、外部顧客に対する営業収益は3億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千1百万円(3.7%)の増収となりました。しかし、修繕費が増加したことなどにより、セグメント利益は2億5千8百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(2.4%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数は春先は好調でしたが、0.7%の増加にとどまり、営業収益は6千2百万円となってほぼ前年並みとなりました。

売電事業は、営業収益が2千6百万円となり、やや前年を下回りましたが、減価償却費が減少しました。

以上により、その他の事業の営業収益は8千9百万円、セグメント利益は3千5百万円となり、ほぼ前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は245億円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少しました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が減少し、固定資産において建物及び構築物が減少したことなどによります。負債合計は124億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少しました。これは、流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は120億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現在のところ概ね期初予想に沿って推移しており、平成30年4月27日に公表した連結業績予想を据え置いております。今後何らかの変更がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,745	4,667,708
受取手形及び売掛金	1,092,612	900,578
リース投資資産(純額)	2,314,325	2,303,182
その他	65,322	87,412
貸倒引当金	△3,901	△3,393
流動資産合計	8,208,103	7,955,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,683,039	8,560,648
機械装置及び運搬具(純額)	677,384	654,581
工具、器具及び備品(純額)	179,376	177,682
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産(純額)	27,347	24,781
有形固定資産合計	14,088,320	13,938,866
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	31,729	31,285
無形固定資産合計	327,019	326,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,866	1,878,958
繰延税金資産	188,683	159,763
その他	258,044	261,924
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,319,207	2,279,258
固定資産合計	16,734,547	16,544,701
資産合計	24,942,650	24,500,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,019	278,933
1年内返済予定の長期借入金	1,314,758	1,274,292
未払金	310,390	326,856
リース債務	12,384	12,384
未払法人税等	206,205	42,772
未払消費税等	246,436	100,121
賞与引当金	167,066	85,440
未払費用	250,374	284,247
その他	125,453	180,758
流動負債合計	3,000,087	2,585,807
固定負債		
長期借入金	8,591,189	8,339,626
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	22,443	19,347
繰延税金負債	223,450	234,755
役員退職慰労引当金	162,401	165,687
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	738,093	724,284
資産除去債務	34,144	34,256
その他	3,870	3,870
固定負債合計	10,089,217	9,835,451
負債合計	13,089,305	12,421,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,598,427	2,601,287
資本剰余金	2,378,328	2,381,172
利益剰余金	6,142,587	6,353,147
自己株式	△18,127	△18,128
株主資本合計	11,101,216	11,317,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,956	757,806
退職給付に係る調整累計額	△27,926	△26,488
その他の包括利益累計額合計	721,030	731,318
新株予約権	31,099	30,135
純資産合計	11,853,345	12,078,932
負債純資産合計	24,942,650	24,500,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	2,507,292	2,498,566
営業原価	2,055,216	1,987,211
営業総利益	452,076	511,355
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	107,656	118,886
その他	96,652	104,688
販売費及び一般管理費合計	204,309	223,574
営業利益	247,767	287,780
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	24,255	21,798
持分法による投資利益	1,791	-
社宅使用料	5,269	6,082
その他	3,366	9,884
営業外収益合計	34,696	37,776
営業外費用		
支払利息	33,338	28,645
その他	6,711	12,129
営業外費用合計	40,050	40,775
経常利益	242,413	284,781
特別利益		
固定資産売却益	95,922	-
投資有価証券売却益	86,975	87,241
特別利益合計	182,897	87,241
特別損失		
投資有価証券売却損	360	1
特別損失合計	360	1
税金等調整前四半期純利益	424,951	372,022
法人税、住民税及び事業税	13,358	71,090
法人税等調整額	△68,355	33,778
法人税等合計	△54,996	104,868
四半期純利益	479,947	267,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,947	267,153

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	479,947	267,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,611	8,849
退職給付に係る調整額	1,786	1,438
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	△37,822	10,287
四半期包括利益	442,125	277,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,125	277,441
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,097,593	319,546	90,153	2,507,292	—	2,507,292
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	37,604	10,800	55,964	△55,964	—
計	2,105,153	357,151	100,953	2,563,257	△55,964	2,507,292
セグメント利益	86,369	265,265	34,585	386,221	△138,453	247,767

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額138,453千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,078,004	331,330	89,231	2,498,566	—	2,498,566
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	37,604	10,800	55,964	△55,964	—
計	2,085,564	368,935	100,031	2,554,531	△55,964	2,498,566
セグメント利益	134,815	258,915	35,132	428,864	△141,083	287,780

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額141,083千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。